

地域を拓く大学に

学長 宮本 憲一

戦後の大学改革で、一県にひとつ以上の国立大学が誕生した。それは七つの帝大で日本の高等教育と研究をすすめるようになった戦前の体系とは全くことなる目的が、ここに生まれたのである。それは大学が地域に根ざして、地域の特色をもち、地方の文化の拠点にならねばならぬということであった。

しかし、日本の研究は欧米をモデルにして、横のものを縦になおして、つまり、いかに早く外国文献を紹介するかで、その技を競いあつていたので、足もとの社会を分析して、オリジナルな理論をつくるという作業がなかなかできなかった。その上に誤まつた国際化がすすみ、アメリカの学問の潮流にのらねば、学会で評価されぬという風潮が生まれ、大学の研究の中央集権化や画一化がすすんだ。

いま、文字どおり戦後体制が終つてみると、改めて戦後改革の理想が挫折してしまつた意味が問われている。地域に根ざすという理想がまちがつていたのでなくて、それを実現できなかった研究者や大学に問題があつたのである。それが欧米に追いつき追いこした時に教科書を失つた原因である。

実は国際化の中での研究・教育のあり方は、

国際的に通用する最低限の学問水準を達成するというだけでなく、世界がもてている新しい学術上の課題を明らかにしなければならぬのである。その課題は足もとにある。一九六〇～七〇年代に私たちがとりくんだ経済成長にともなう公害問題の研究は、その後の世界の環境学のとびらを開いた。滋賀県の住民が提起した琵琶湖の汚染防止の運動にはじまつた湖沼環境の研究は、世界の閉鎖水域の科学を前進させた。こういう前例は各地にあつたのである。

滋賀大学が今後、世界とくにアジアにたいして発信する研究は、戦前の近江商人の研究とともに、戦後のこの地域の開発と環境に関する総合的な研究であり、その上に立つて、Sustainable Societyとはどのような社会経済システムであるかを地元の菜の花プロジェクトや内湖再生事業の実験などを通じて提示していくことである。

また、もともと地域との密着性の強い教員養成の機能も、増大する地域の教育課題にそつて一層強化されねばならないし、環境教育や生涯教育の領域においても、より先導的な教育や研究が求められる。